

施政方針の概要

令和4年2月21日開会の第2回市議会定例会において、田中良二市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を一部紹介します。なお、全文は市ホームページ上でも紹介しています。（※記載内容は、一部令和4年2月21日時点の内容となります）



アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望

2月14日に、「令和4年度こそコロナ禍の克服」との強い意思表明と同時に、令和4年度の当初予算編成における市長戦略方針として、「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」を公表いたしました。この中期的展望は、おおむね令和10年4月を目途に、SDGs・カーボンニュートラル、デジタル社会の構築の理念の下、市民の皆さまとビジョンを共有しながら、アフターコロナを見据えて、新たに、さらに大きな「人流」、「物流」、「経済好循環」を創り出すために、「5つの未来創生」の実現を目指すものであります。

「5つの未来創生」の中でも、最大のテーマは、4月からの新組織体制の下での「新ビジョンの策定」であります。48地区コミュニティの活性化と本市の持続可能な発展を目指すため、第3次薩摩川内市総合計画の策定を推進するとともに、各地区コミュニティ協議会の地区振興計画改訂を促進してまいります。この他、「循環経済・産業拠点の創出」、「雇用創出」、「交流の創出」および「甌島医療体制の整備」を進めてまいります。

国の動向

第208回通常国会の施政方針演説において、岸田文雄内閣総理大臣は、新型コロナウイルス対応、新しい資本主義、気候変動問題への対応、全ての人が生きがいを感じられる社会へ、地域活性化、災害対策、外交・安全保障および憲法改正の8つの柱で政策を推進するとし、特に、デジタル田園都市国家構想、こども家庭庁の創設、農林水産業の成長産業化、コロナ後を見据えた観光産業の高付加価値化および防災・減災、国土強靱化の強化などの取り組みを進めるとされています。

本市の施策の概要

本市においても、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、急速に進む人口減少、少子高齢化への対応は喫緊の課題であります。また、社会保障経費、公共施設の維持費などの増加により、なお一層の健全な行財政運営に努めていく必要があります。このような認識の下、本市の令和4年度の主要施策につきましても、新たな行政課題に適切に対応していくとともに、選択と集中により以下の施策をはじめ各般の取り組みを推進してまいります。

令和4年度の主な施策概要

本年度の主な施策の概要は、以下のとおりです。当初予算の詳細については、広報薩摩川内5月号でお知らせいたします。

① 総合戦略の展開

- 移住・定住、関係人口創出の促進事業を実施
- 子育て世帯の生活支援や待機児童解消の取り組みを実施
- 市内企業への就職促進事業を実施

④ SDGs・カーボンニュートラルの取り組み

- SDGs理解促進事業を実施
- 地球温暖化対策実行計画策定事業を実施

② 新型コロナウイルス感染症対策

- ワクチン接種体制の確保および接種の円滑な推進
- 感染症により影響を受けた事業者の支援や経済回復の事業を実施
- 学校支援員の配置などによる感染防止対策を実施

⑤ デジタル社会の構築

- 行政手続きのオンライン化に向けた取り組みを実施
- デジタルデバイト対策として高齢者スマホ教室の実施

③ 医療・社会福祉の充実

- 医療従事者などの確保や甌島診療所再編に向けた調査事業を実施
- 手話言語などコミュニケーション手段の普及・利用促進に向けた取り組みを実施
- ヤングケアラーの実態調査・啓発を実施

⑥ 市民の安全安心の取り組みや社会基盤の整備

- 集中豪雨などによる浸水被害などを軽減するための取り組みを実施
- 川内港の港湾機能の拡充に向けた取り組みを実施

市長戦略方針 (アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望) とは…

おおむね令和10年4月を目途に、実現を目指す田中良二市長の戦略方針です。

5つの未来創生

- 5-1 新ビジョンの策定**
 - ・第3次総合計画策定
 - ・48地区コミュニティの地区振興計画改訂
- 5-2 循環経済・産業拠点の創出～川内港臨海ゾーン整備**
 - ・川内港唐浜地区国際物流ターミナルの整備・供用
 - ・川内（火力）発電所跡地の活用 など
- 5-3 雇用の創出**
 - ・既存誘致企業の拡張推進
 - ・新規就農者育成拠点施設、閉校跡地の利活用推進
- 5-4 交流の創出**
 - ・全国大会の開催支援、誘致
 - ・旧川内市民文化ホール跡地活用施設の整備促進
- 5-5 甌島医療体制の整備**
 - ・甌島の診療所などの再編、整備

川内港臨海ゾーンの整備

個別の事業プロジェクトの中で、川内（火力）発電所跡地の活用促進につぎまして、本市と九州電力株式会社は「川内発電所跡地活用に関する基本協定」を締結いたしました。

さらに、1月17日には、重要港湾川内港が、公益社団法人日本港湾協会主催の「ポート・オブ・ザ・イヤー2021」に選定されました。同賞は、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾に贈られる、大変名誉ある賞であります。これまで川内港の

予算の大綱

令和4年度当初予算案においては、アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望を踏まえ、第2次総合計画や未来創生10ビジョン（※）の実現、総合戦略の推進、新型コロナウイルス感染症への対応、薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言の趣旨などに留意しつつ、「健全で持続可能な未来創生予算」を編成したところであります。

これらの結果、一般会計当初予算の規模は、前年度当初予算に比べ、1・5パーセント増の534億7千万円となりました。また、温泉給湯事業など9つの特別会計は、合計で263億7150万円となった他、水道事業など3つの公営企業会計は、合計で53億4293万円となりました。

むすび

最後に、本年度も各種施策を展開・推進するに当たり、市民の皆さまのより一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(※)

未来創生10ビジョンとは…

田中良二市長の公約であり、第2次薩摩川内市総合計画を踏まえつつ、「未来創造」と「地方創生」の2つを柱として本市の未来への発展と各地域の均衡ある発展を目指します。

未来創造ビジョン

～未来への発展に向けて

- 1 コロナ復興・スマートシティ
- 2 産業経済
- 3 文化・スポーツ・観光
- 4 社会基盤
- 5 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン

～均衡ある発展に向けて

- 1 人材の育成・活躍
- 2 コミュニティ・環境
- 3 健康・福祉
- 4 子ども・教育
- 5 市役所改革